

令和4年度（2022年度）

事業報告書

一般財団法人日本心理研修センター

東京都文京区小日向4丁目5番16号

令和4年度（2022年度）事業報告書

【総括】

本事業年度に実施した第5回公認心理師試験をもって、公認心理師法附則第2条第2項に規定される特例措置（以下「特例措置」という。）が終了した。特例措置終了に伴う受験者数の減少により、第6回公認心理師試験については大幅な運営体制の変更が伴うことを事業計画書に明記し、新たな試験運営体制においても指定事業である試験事業及び登録事業が円滑に遂行できるよう準備を進めた。試験運営のための新たなシステムの開発及び業務フローの策定を完了し、外部委託業務を大幅に縮減した試験運営体制を確立した。

また、令和5年度から開始する以下の2つの新規事業の準備を進めた。

まず、実務基礎研修事業は、研修事業の基本コンセプトの検討を終え、研修プログラムの具体案の検討が進み、研修を実施するための事業基盤の構築に着手する段階となった。

次に、登録者カードの発行事業は、申請システムの開発及び業務フローの検討、当該カードのデザイン案の検討、当該カードに掲載予定のセンターのロゴマークの商標登録申請を概ね完了した。

いずれの事業についても翌事業年度の事業開始に向けて検討を進め、概ね事業計画どおりに準備を進めた。

1. 公認心理師試験実施状況

指定試験機関として実施した第5回公認心理師試験の実施状況は、次のとおりである。

(1) 試験の実施

① 試験実施日

第5回公認心理師試験は令和4年7月17日（日）に実施した。

② 試験地及び試験会場

7試験地（北海道・宮城県・東京都・愛知県・大阪府・兵庫県・岡山県・広島県及び福岡県・長崎県・大分県）23会場で実施した。

③ 受験者数、合格者数及び合格率

	受験者数(A)	合格者数(B)	合格率(B/A)
第5回公認心理師試験	33,296名	16,084名	48.3%

④ 障害等のある受験者への配慮

医師及び学識経験者の意見を基に、障害等の種類及び程度に応じ、音声問題や拡大文字問題の配付、試験時間の延長、手話通訳者の付与等、受験上の配慮を行った。配慮受験対象件数は432件であった。

⑤ 合格発表

第5回公認心理師試験は令和4年8月26日（金）に、合格者の受験番号をセンターのホームページ上に掲載した。また、合格発表に合わせて、合格基準、正答及び統計資料等を公表した。同日、全受験者に対して試験結果通知書、さらに合格者には合格証書を郵送した。

(2) 試験委員数

	正副試験委員長	試験委員
第5回公認心理師試験	3名	44名

(3) 試験委員会等の開催状況（グループ別検討会議を含む。）

	開催年度	回数	委員数 (延べ人員)
第5回公認心理師試験	令和3年度	18回	219名
	令和4年度	10回	90名

(4) 試験運営体制

	試験当日運営人員
第5回公認心理師試験	2,411名（※）

※実績ベース。体温測定人員252名を含む。

2. 公認心理師登録実施状況

指定登録機関として実施した令和4年度の登録者数は、新規15,637名（消除10名）で、累計69,875名である。

3. 評議員会及び理事会に関する事項

(1) 評議員会

① 定時評議員会

ア 日付：令和4年6月14日（火）（書面決議）

イ 審議事項

第1号議案：令和3年度（2021年度）決算承認の件

第2号議案：定款一部変更の件

ウ 報告事項

令和3年度（2021年度）事業報告の件

(2) 理事会（全3回）

① 第1回理事会

ア 日付：令和4年5月27日（金）（一部役員はWEB会議システムにより出席）

イ 審議事項

第1号議案：令和3年度（2021年度）事業報告及び決算承認の件

第2号議案：令和4年度（2022年度）定時評議員会招集の件

ウ 報告事項

評議員辞任の件

第4回公認心理師試験の件

② 第2回理事会

ア 日付：令和5年1月27日（金）（一部役員はWEB会議システムにより出席）

イ 審議事項

第1号議案：基本財産及び特定資産取扱規則制定の件

第2号議案：基本財産及び特定資産設定の件

第3号議案：理事会運営規則改定の件

ウ 報告事項

第6回試験以降の受験手数料及びその考え方について

③ 第3回理事会

ア 日付：令和5年3月17日（金）（一部役員はWEB会議システムにより出席）

イ 審議事項

第1号議案：令和5年度（2023年度）事業計画及び収支予算の件

ウ 報告事項

令和5年2月23日開催センター企画シンポジウムについて

(3) 監事監査

令和4年度（2022年度）事業報告及び決算に関する監事監査の実施

日付：令和5年5月16日（火）

4. 新規事業実施に向けた準備

(1) 実務基礎研修

公認心理師試験に合格し、公認心理師として登録した実務者を対象とし、実務における基本的な資質向上を図ることを目的とする、実務基礎研修の検討を開始した。令和5年度中の当該研修事業の開始を目指して準備を進めた。

① 実務基礎研修に係る事務局業務

事務局内に実務基礎研修プロジェクトチーム及び事業基盤プロジェクトチームの2つのプロジェクトチームを設置し、新規事業の開始に向けた検討事項に対応して、それぞれのチームが分担して業務を遂行した。

② 実務基礎研修検討委員会

センターが委嘱した6名の実務基礎研修検討委員（委員長及び主要5分野の代表委員）により、実務基礎研修の全体のねらい、主な研修プログラムについて協議、検討を行った。別表1

③ 実務基礎研修ワーキング委員会

実務基礎研修における研修プログラムのうち、5分野の実務に関わる研修プログラムについては、実務基礎研修ワーキング委員会において協議、検討を行っ

た。別表 2

ワーキング委員会は各分野の実務者等で構成し、各分野の代表委員を中心として研修プログラムの協議、検討を行った。

(2) 登録者カード

申請システムの開発及び業務フローの検討、当該カードのデザイン案の検討、当該カードに掲載予定のセンターのロゴマークの商標登録申請までの工程を全て完了し、翌事業年度に見込まれる商標登録の完了をもって、発行申請の受付が可能な体制を整備した。

5. その他の事業

(1) 試験事業・登録事業の外部委託業務縮減に向けた取組み

第6回公認心理師試験以降の試験事業及び登録事業において、新たなシステムの開発及び業務フローの再構築を行った。このことにより外部委託業務の大幅な縮減を実現し、指定事業に係るセンター自らが行う業務の割合が高まった。新たなシステムの開発に伴う、各種手続の変更に対応して法令の改正も行われた。

① 登録（新規・変更）申請等の新規システムの開発

センターのホームページ上で、登録（新規・変更）の申請を行うことができる新規システムを開発し、新たな業務フローを設定した。登録変更の申請については12月以降新たなシステムによる対応を開始した。新規登録申請は第6回試験の合格者が登録する時期より運用を開始する予定である。

② 受験申込等の新規システムの開発

センターのホームページ上で、受験者が必要事項を入力して受験申込書を作成したり受験手数料を電子的に決済したりすることができる、受験申込書作成システムを開発し、新たな業務フローを策定の上、第6回公認心理師試験の受験申込期間から運用を開始した。また、当該システムの導入により、電磁的な方法による試験結果通知書及び合格証書の交付も可能となった。

③ ホームページの改修

上記の新たなシステム運用がホームページ上で可能となるように、センターのホームページを新たに開発した。ホームページの変更とともに各公認心理師が登録番号、パスワード、メールアドレスを登録することにより、法令改正等の案内を受け取ることや、変更登録等の申請手続を行うことが一部可能となった。

④ 公認心理師登録者への一斉通知

主に変更登録の申請手続の変更に関する内容の周知のために、第4回公認心理師試験までに合格し資格登録を済ませた、全登録者に対して郵送による一斉通知を行った。

(2) 企画評価委員会（公認心理師試験）

公認心理師試験の実施後の評価及び次回試験実施に向けた方針等の協議を行うため、第5回公認心理師試験から新たに企画評価委員会を設置した。

第5回公認心理師試験終了後の令和4年8月9日（火）に実施した。

(3) 設立10周年センター企画シンポジウム

センターが設立10周年を迎えるに当たり、公認心理師制度の更なる進展を目指して、センター主催のシンポジウムを開催した。公認心理師法の成立に尽力いただいた国会議員の他、5分野の関係者及び心理に関する関係機関の代表者が参集し、以下のテーマで開催した。また、センターのホームページにてアーカイブ配信の視聴申込みも受け付け、申込者に視聴可能なURLを送信し、シンポジウム開催後から3月末まで希望者に限定配信をした。

①日時 令和5年2月23日（木・祝）

②場所 住友不動産ベルサール 飯田橋ファースト

③テーマ 「社会から期待され役立つ公認心理師をめざして」

④主なプログラム及び登壇者 別表3

⑤後援 文部科学省及び厚生労働省

⑥参加人数 106名

⑦アーカイブ配信視聴申込人数 約2,000名（※）

※一部重複申込を含むため概数を記載

(4) 事務局執務室の移転及び施設の改修

今後の研修事業の開始に向けて、8月に事務局執務室を入居ビル10階から同ビル2階に移転した。さらに10階を研修施設として使用が可能となるよう漸次改修し整備を進めている。

6. その他

(1) 受験手数料の確認

第5回公認心理師試験をもって特例措置が終了したことに伴い、今後の公認心理師試験における受験手数料について、当面は現行水準で据置とすることを厚生労働省公認心理師制度推進室と確認した。

(2) ガバナンス、コンプライアンス関係の対応

① センター設立当初の規程類を見直し、センターの現状に適合するよう改正を行い、業務改善を進めた。別表4

② 執行理事会を計10回開催し、事務局業務の進捗を報告の上、業務の適切な遂行に係る方針を検討するとともに、センターが予定する新規事業の協議、センターの持続的経営に関する検討を継続し、将来のセンターの事業のあり方について検討した。別表5

③ 企画・運営会議（管理職会議）において各業務の進捗状況の把握を行い、業務

課題の改善に繋げた。また、全職員によるミーティングを概ね隔月開催し、円滑な業務遂行のための指示伝達や情報の共有、業務課題の協議を行った。

(3) 情報セキュリティの強化及び情報の公開

- ① 文書管理体制の整備、システムバックアップ体制の構築等、情報セキュリティの強化を引き続き推進した。事務局職員が使用している PC が耐用年数を迎えたことから執務室の移転時に入替を行った。
- ② センターのホームページにおいて、公認心理師試験に関する最新の情報を適宜更新して公開した。また、公認心理師試験の正答の公表、合格者の受験番号の発表等を行った。年度途中のセンターのホームページの変更に併せて、利用者の利便性が向上するよう改修を行い、また、センターの実状に即して、センターのホームページを一部改訂した。

(4) 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策

- ① センターでの業務及び試験運営は、全て最新の内閣官房新型コロナウイルス等感染症対策推進室からの通知「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」に基づいて実施した。
- ② センター事業所内における新型コロナウイルス感染症拡大防止のための措置として、検温及び健康観察の励行、消毒液の設置による消毒の励行、適切な距離を置いた食事などの事業所内ルールを決め、徹底して実施した。職員が罹患した場合には、設定したマニュアルに則り直ちに対応し、センター事業所内の感染拡大を防止した。
- ③ 整備したリモートワークシステムについて、感染拡大局面に備えて継続利用した。

(5) 法人財務に関する事項

- ① 指定事業に係る収支を明確にして適切に資産管理を行っていくため、前事業年度に設定した基本財産及び特定資産を事業区分ごとに区分して管理するよう変更した。
- ② 本事業年度の収支決算を基に、本事業年度の公認心理師試験の受験手数料収入及び登録手数料収入の一部について、特定資産の積増しを行った一方、研修事業等の開発費用として、特定資産の処分を行い、流動資産化した。
※上記①及び②については、「令和4年度（2022年度）決算報告書」参照。

(6) 各職員の働き方等の改善

業務繁忙期以外の時期に定時退社デーを引き続き設けた。年次有給休暇取得の推進を図り、全職員が適切に取得した。今後センターの新たな業務が生じることに伴う、就業時間のあり方について検討するための情報収集を行った。

以上

別表1 令和4年度（2022年度） 実務基礎研修検討委員会 開催状況

実施回	開催日	実施回	開催日
第1回検討委員会	5月15日（日）	検討委員会作業部会	11月27日（日）
第2回検討委員会	6月20日（月）	第6回検討委員会	12月18日（日）
第3回検討委員会	8月13日（土）	第7回検討委員会	2月7日（火）
第4回検討委員会	9月20日（火）	第8回検討委員会	3月22日（水）
第5回検討委員会	11月1日（火）		

※表中は、実務基礎研修検討委員会を検討委員会と表記。

別表2 令和4年度（2022年度） 実務基礎研修ワーキング委員会 開催状況

分野	開催回数	開催日
保健・医療	3回	9月28日（金・祝） 10月27日（木） 2月2日（木）
福祉	2回	10月24日（月） 1月22日（日）
教育	6回	9月15日（木） 10月5日（水） 10月27日（木） 2月10日（金） 2月24日（金） 3月22日（水）
司法・犯罪	2回	10月27日（木） 2月9日（木）
産業・労働	3回	10月6日（木） 10月23日（日） 2月18日（土）

別表3 シンポジウムの主なプログラム及び登壇者

主なプログラム及び登壇者	
国民のための公認心理師を推進する議員連盟 ご挨拶と講話	
議員連盟会長	会長 厚生労働大臣 衆議院議員 加藤 勝信氏
議員連盟元会長	元衆議院議員 河村 建夫氏
午前の部 テーマ 「これからの公認心理師に期待すること」	
保健医療分野	公益社団法人日本医師会 名誉会長 横倉 義武氏
福祉分野	社会福祉法人全国社会福祉協議会 常務理事 笹尾 勝氏
教育分野	公益社団法人日本教育会 専務理事 常盤 隆氏
司法・犯罪分野	元東京高等裁判所 長官 安倍 嘉人氏
産業・労働分野	公益社団法人経済同友会 事務局長 岡野 貞彦氏
国民のための公認心理師を推進する議員連盟 ご挨拶と講話	
議員連盟事務局長	事務局長 衆議院議員 山下 貴司氏 （ビデオ出演）
午後の部 テーマ 《ファシリテーター》 東京理科大学 教授 松浦 真澄氏 「社会と協働する公認心理師をめざして—多職種連携における心理職の役割—」 シンポジウムとしてシンポジスト及び実務基礎研修検討委員による発表の後、協議を行った。	

<<シンポジスト>> 保健医療分野 福祉分野 教育分野 司法・犯罪分野 産業・労働分野	九州大学精神病態医学分野 教授 中尾 智博氏 社会福祉法人舞鶴学園 理事長 桑原 教修氏 神奈川県立横浜南養護学校 副校長 名古屋 学氏 四季の風総合法律事務所 弁護士 金矢 拓氏 神田東クリニック 院長 高野 知樹氏
<<実務基礎研修検討委員>> 委員長 保健医療分野 教育分野 福祉分野 司法・犯罪分野 産業・労働分野	九州大学 名誉教授 神庭 重信氏 九州大学 教授 黒木 俊秀氏 東京成徳大学 教授 石隈 利紀氏 子どもの虹情報研修センター 研究部長 増沢 高氏 国際医療福祉大学 教授 橋本 和明氏 名古屋大学 教授 金井 篤子氏

別表4 規程類の整備状況：令和4年度（2022年度）

名称	区分	施行時期	備考
職員育児・介護休業規程	改正	令和4年4月	育児介護休業法改正に伴う改正
定款	改正	令和4年6月	理事会議事録に係る一部改正
公認心理師試験事務規程(※)	改正	令和4年7月	企画評価委員会に関する規定追加に伴う改正
企画評価委員会運営要項	制定	令和4年7月	当該委員会の運営につき制定
個人情報保護方針	改正	令和4年12月	新規事業立上げに伴う改正
公認心理師試験事務規程(※)	改正	令和5年1月	センター自らが行う業務の割合を高めることによる試験事務変更に伴う改正
公認心理師登録事務規程	改正	令和5年1月	センター自らが行う業務の割合を高めることによる登録事務変更に伴う改正
基本財産及び特定資産取扱規則	改正	令和5年2月	基本財産の取扱いに関する規定追加に伴う改正
理事会運営規則	改正	令和5年2月	理事会運営の実情に即した一部改正

※令和4年7月及び令和5年1月の2度に分けて改正。

別表 5 令和4年度（2022年度） 執行理事会 開催状況

実施回	開催日	実施回	開催日
第1回執行理事会	4月28日（木）	第6回執行理事会	10月28日（金）
第2回執行理事会	5月27日（金）	第7回執行理事会	11月25日（金）
第3回執行理事会	6月24日（金）	第8回執行理事会	1月27日（金）
第4回執行理事会	8月26日（金）	第9回執行理事会	2月24日（金）
第5回執行理事会	9月30日（金）	第10回執行理事会	3月17日（金）

貸借対照表

2023年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	369,860,143	974,162,571	△ 604,302,428
未収金	292,800	6,139,098	△ 5,846,298
前払金	0	16,969,636	△ 16,969,636
貯蔵品	1,116,035	3,867,969	△ 2,751,934
前払費用	6,341,410	3,022,020	3,319,390
流動資産合計	377,610,388	1,004,161,294	△ 626,550,906
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
現金預金	1,000,000,000	1,000,000,000	0
基本財産合計	1,000,000,000	1,000,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	8,110,000	4,936,000	3,174,000
事業安定積立資産	600,000,000	300,000,000	300,000,000
研修事業等開発資産	200,000,000	300,000,000	△ 100,000,000
特定資産合計	808,110,000	604,936,000	203,174,000
(3) その他固定資産			
建物附属設備	29,184,673	24,512,210	4,672,463
器具備品	21,648,326	30,684,749	△ 9,036,423
一括償却資産	760,226	282,040	478,186
ソフトウェア	88,111,935	41,251,575	46,860,360
敷金	19,814,000	19,814,000	0
保証金	9,000,000	9,000,000	0
その他固定資産合計	168,519,160	125,544,574	42,974,586
固定資産合計	1,976,629,160	1,730,480,574	246,148,586
資産合計	2,354,239,548	2,734,641,868	△ 380,402,320
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	84,612,571	94,953,501	△ 10,340,930
前受金	9,442,300	783,854,400	△ 774,412,100
預り金	696,325	651,096	45,229
賞与引当金	7,416,876	7,944,504	△ 527,628
未払法人税等	100,000	140,000	△ 40,000
未払消費税等	107,000	486,100	△ 379,100
流動負債合計	102,375,072	888,029,601	△ 785,654,529
2. 固定負債			
退職給付引当金	8,110,000	4,936,000	3,174,000
固定負債合計	8,110,000	4,936,000	3,174,000
負債合計	110,485,072	892,965,601	△ 782,480,529
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000,000)	(1,000,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(800,000,000)	(600,000,000)	(200,000,000)
正味財産合計	2,243,754,476	1,841,676,267	402,078,209
負債及び正味財産合計	2,354,239,548	2,734,641,868	△ 380,402,320

正味財産増減計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	0	7,006	△ 7,006
特定資産受取利息	0	7,006	△ 7,006
事業収益	1,132,274,236	809,469,426	322,804,810
講習会事業収益	0	18,000,000	△ 18,000,000
現任者講習会	0	18,000,000	△ 18,000,000
試験事業収益	1,015,913,636	694,853,126	321,060,510
受験手数料	1,013,684,000	666,442,700	347,241,300
受取通信負担金	2,229,636	28,410,426	△ 26,180,790
登録事業収益	116,360,600	96,616,300	19,744,300
新規登録	112,176,000	93,499,200	18,676,800
変更・再交付	4,184,600	3,117,100	1,067,500
雑収益	164,219	16,209	148,010
受取利息	220	608	△ 388
雑収益	163,999	15,601	148,398
経常収益計	1,132,438,455	809,492,641	322,945,814
(2) 経常費用			
事業費	704,273,959	623,022,588	81,251,371
役員報酬	0	185,670	△ 185,670
給料手当	60,424,916	58,600,969	1,823,947
賞与	9,116,467	8,017,294	1,099,173
賞与引当金繰入額	7,416,847	7,944,276	△ 527,429
臨時雇賃金	1,215,425	1,594,500	△ 379,075
法定福利費	11,934,969	11,658,790	276,179
退職給付費用	3,173,988	2,791,920	382,068
福利厚生費	352,030	423,816	△ 71,786
システム管理費	8,353,321	12,757,492	△ 4,404,171
旅費交通費	13,727,545	12,512,556	1,214,989
施設費	26,154,378	16,235,534	9,918,844
通信運搬費	87,593,053	61,254,704	26,338,349
会議費	1,669,580	838,742	830,838
減価償却費	30,619,561	22,998,029	7,621,532
事務委託費	8,232,038	11,453,444	△ 3,221,406
印刷費	43,502,550	61,105,536	△ 17,602,986
消耗品費	5,920,801	5,898,961	21,840
修繕費	3,866,820	22,000	3,844,820
備品費	0	284,451	△ 284,451
図書費	567,926	88,417	479,509
光熱水道費	2,638,387	1,629,132	1,009,255
賃借料	147,117,990	88,355,690	58,762,300
保険料	588,170	573,188	14,982
渉外費	421,412	549,931	△ 128,519
諸謝金	21,449,488	18,937,268	2,512,220
租税公課	1,451,426	2,222,255	△ 770,829
支払手数料	5,022,419	2,717,393	2,305,026
支払寄附金	30,000	0	30,000
委託費	195,448,679	204,517,913	△ 9,069,234
保守費	5,806,943	6,373,679	△ 566,736
雑費	456,830	479,038	△ 22,208

管理費	9,631,211	2,842,423	6,788,788
役員報酬	3,363,391	1,402,893	1,960,498
給料手当	236	1,681	△ 1,445
賞与	65	458	△ 393
法定福利費	47	334	△ 287
退職給付費用	12	80	△ 68
福利厚生費	0	12	△ 12
システム管理費	10	18	△ 8
旅費交通費	1,116,298	115,559	1,000,739
施設費	102	466	△ 364
通信運搬費	48,216	233	47,983
会議費	147,058	0	147,058
減価償却費	73	138	△ 65
事務委託費	0	18	△ 18
印刷費	16	31	△ 15
消耗品費	20	112	△ 92
修繕費	15	0	15
備品費	0	9	△ 9
光熱水道費	10	47	△ 37
賃借料	1,740,200	0	1,740,200
保険料	0	12	△ 12
渉外費	117,662	15	117,647
諸謝金	851,040	0	851,040
租税公課	6	63	△ 57
支払手数料	1,320,016	1,320,049	△ 33
委託費	926,695	0	926,695
保守費	23	183	△ 160
雑費	0	12	△ 12
経常費用計	713,905,170	625,865,011	88,040,159
評価損益等調整前当期経常増減額	418,533,285	183,627,630	234,905,655
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	418,533,285	183,627,630	234,905,655
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	16,355,044	6,098,052	10,256,992
経常外費用計	16,355,044	6,098,052	10,256,992
当期経常外増減額	△ 16,355,044	△ 6,098,052	△ 10,256,992
税引前当期一般正味財産増減額	402,178,241	177,529,578	224,648,663
法人税、住民税及び事業税	100,032	141,135	△ 41,103
当期一般正味財産増減額	402,078,209	177,388,443	224,689,766
一般正味財産期首残高	1,841,676,267	1,664,287,824	177,388,443
一般正味財産期末残高	2,243,754,476	1,841,676,267	402,078,209
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	2,243,754,476	1,841,676,267	402,078,209

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は、存在しない。

2. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

無形固定資産・・・定額法

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000
小計	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	4,936,000	3,174,000	0	8,110,000
事業安定積立資産	300,000,000	300,000,000	0	600,000,000
研修事業等開発資産	300,000,000	0	100,000,000	200,000,000
小計	604,936,000	303,174,000	100,000,000	808,110,000
合計	1,604,936,000	303,174,000	100,000,000	1,808,110,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	1,000,000,000	(0)	1,000,000,000	(0)
小計	1,000,000,000	(0)	1,000,000,000	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	8,110,000	(0)	(0)	(8,110,000)
事業安定積立資産	600,000,000	(0)	(600,000,000)	(0)
研修事業等開発資産	200,000,000	(0)	(200,000,000)	(0)
小計	808,110,000	(0)	(800,000,000)	(8,110,000)
合計	1,808,110,000	(0)	(1,800,000,000)	(8,110,000)

5. 担保に供している資産

該当なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	37,981,878	8,797,205	29,184,673
器具備品	56,015,266	34,366,940	21,648,326
ソフトウェア	128,982,310	40,870,375	88,111,935
一括償却資産	1,351,869	591,643	760,226
合計	224,331,323	84,626,163	139,705,160

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

8. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

11. 重要な後発事象

該当なし。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記3「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	7,944,504	7,416,876	7,944,504	0	7,416,876
退職給付引当金	4,936,000	3,174,000	0	0	8,110,000

財産目録

2023年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	101,001
	預金		運転資金として	
		普通預金	<普通預金合計>	72,848,544
		PayPay銀行		60,125,417
		りそな銀行		5,344,344
		みずほ銀行		7,378,783
		振替貯金	<振替貯金合計>	296,910,598
		ゆうちょ銀行		119,053,879
		ゆうちょ銀行		77,856,719
		ゆうちょ銀行		100,000,000
	未収金			292,800
	前払金			0
	貯蔵品			1,116,035
前払費用		<前払費用合計>	6,341,410	
		交通費等	786,380	
		家賃	2,179,540	
		その他	3,375,490	
流動資産合計				377,610,388
(固定資産)				
基本財産	預金	ゆうちょ銀行	<基本財産合計>	1,000,000,000
特定資産			<特定資産合計>	808,110,000
	退職給付引当資産	みずほ銀行		8,110,000
	事業安定積立資産	みずほ銀行		300,000,000
	事業安定積立資産	ゆうちょ銀行		300,000,000
	研修事業等開発資産	ゆうちょ銀行		200,000,000
その他固定資産			<その他固定資産計>	168,519,160
	建物附属設備			29,184,673
	器具備品			21,648,326
	一括償却資産			760,226
	ソフトウェア			88,111,935
	敷金			19,814,000
	保証金			9,000,000
固定資産合計				1,976,629,160
資産合計				2,354,239,548
(流動負債)				
	未払金		<未払金計>	84,612,571
			共同印刷	7,021,353
			日本情報産業	71,526,400
			交通費等	428,230
			社会保険料	1,138,444
			その他	1,068,733
			実務基礎研修	103,150
			試験委員	1,962,175
			時間外手当等	1,364,086
			次年度受験手数料	9,442,300
			<預り金計>	696,325
			源泉所得税	418,425
			住民税	277,900
	賞与引当金			7,416,876
	未払法人税等			100,000
	未払消費税等			107,000
流動負債合計				102,375,072
(固定負債)				
	退職給付引当金			8,110,000
固定負債合計				8,110,000
負債合計				110,485,072
正味財産				2,243,754,476

監査報告書

2023年5月16日

一般財団法人日本心理研修センター
代表理事・理事長 村瀬 嘉代子殿

一般財団法人日本心理研修センター

監事 網谷 多加子

監事 松野 俊夫

私たち監事は、2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、下記のとおり報告いたします。

記

1 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、当法人の事務所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告を監査いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について監査いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 当法人の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議の内容は相当です。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、当法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上